平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	御嵩町	地方交付税種地	2-3

人口		
	27年国調(人)	18,111
	22年国調(人)	18,824
	増減率　(%)	-3.8
住民基本台帳人口（※7）	30.01.01(人)	18,448
	うち日本人(人)	18,001
	29.01.01(人)	18,628
	うち日本人(人)	18,197
	増減率　(%)	-1.0
	うち日本人(%)	-1.1
面積（km²）		56.69
人口密度（人/km²）		319
世帯数（世帯）		6,514

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	205	174	
	2.3	1.9	
第2次	3,628	3,732	
	40.1	41.0	
第3次	5,209	5,204	
	57.6	57.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,080
副市区町村長	1	5,940
教育長	1	5,520
議会議長	1	3,000
議会副議長	1	2,450
議会議員	10	2,200

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	137	411,137	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	137	411,137	3,001
ラスパイレス指数			97.3

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	6,994,215	8,893,519
歳出総額	6,811,018	8,731,819
歳入歳出差引	183,197	161,700
翌年度に繰越すべき財源	33,568	10,076
実質収支	149,629	151,624
単年度収支	-1,995	-33,308
積立金	76,426	93,750
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	76,456	47,426
実質単年度収支	-2,025	13,016
基準財政収入額	2,326,619	2,321,269
基準財政需要額	3,589,017	3,595,961
標準税収入額等	2,961,233	2,949,326
経常経費充当一般財源等	4,275,050	3,993,854
歳入一般財源等	5,361,114	5,387,668
地方債現在高	5,194,874	5,254,205
うち公的資金	4,320,636	4,276,282
債務負担行為額（支出予定額）	135,218	323,293
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	201,121	200,981
積立金現在高 財政調整基金	1,711,252	1,711,282
減債基金	514,117	523,837
その他特定目的基金	1,754,488	1,513,155

区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
実質収支比率	3.3	3.4
経常収支比率	90.7	84.9
(※1)	(96.6)	(90.6)
標準財政規模	4,537,546	4,517,019
財政力指数	0.64	0.64
公債費負担比率	8.9	7.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.5	7.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	可茂衛生施設利用組合
(9)	可児川防災等ため池組合
(10)	可児市・御嵩町中学校組合
(11)	岐阜県市町村会館組合
(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合
(13)	可茂消防事務組合
(14)	中濃地域農業共済事務組合
(15)	後期高齢者医療連合(一般会計分)
(16)	後期高齢者医療連合(特別会計分)
(17)	可茂公設卸売市場組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(18)	御嵩町土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,390,206	34.2	2,390,206	54.0
地方譲与税	83,858	1.2	83,858	1.9
利子割交付金	5,644	0.1	5,644	0.1
配当割交付金	11,079	0.2	11,079	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,944	0.2	12,944	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	317,764	4.5	317,764	7.2
ゴルフ場利用税交付金	105,225	1.5	105,225	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,791	0.4	25,791	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,445	0.2	12,445	0.3
地方交付税	1,408,346	20.1	1,259,559	28.5
普通交付税	1,259,559	18.0	1,259,559	28.5
特別交付税	148,787	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,373,302	62.5	4,224,515	95.5
交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0
分担金・負担金	51,295	0.7	-	-
使用料	76,208	1.1	11,960	0.3
手数料	46,589	0.7	-	-
国庫支出金	539,868	7.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	599,875	8.6	-	-
財産収入	195,271	2.8	186,856	4.2
寄附金	15,879	0.2	-	-
繰入金	115,997	1.7	-	-
繰越金	161,700	2.3	-	-
諸収入	425,627	6.1	29	0.0
地方債	391,000	5.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	290,000	4.1	-	-
歳入合計	6,994,215	100.0	4,424,964	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,389,937	100.0	-
法定普通税	2,389,937	100.0	-
市町村民税	1,017,345	42.6	-
個人均等割	33,724	1.4	-
所得割	819,685	34.3	-
法人均等割	49,767	2.1	-
法人税割	114,169	4.8	-
固定資産税	1,212,262	50.7	-
うち純固定資産税	1,212,244	50.7	-
軽自動車税	54,951	2.3	-
市町村たばこ税	105,379	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	269	0.0	-
法定目的税	269	0.0	-
入湯税	269	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,390,206	100.0	-

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	96.7	99.1	96.2
	市町村民税	99.4	98.3	99.2	97.4
	純固定資産税	99.3	95.2	99.0	94.8

公営事業等への繰出	
合計	1,115,431
下水道	477,136
上水道	220
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	135,983
その他	502,092

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		59,444
再差引収支		36,917
加入世帯数(世帯)		2,621
被保険者数(人)		4,309
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	114
	保険給付費	394

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,869	1.2	-	83,869
総務費	1,245,527	18.3	27,893	1,111,389
民生費	2,117,510	31.1	11,100	1,260,348
衛生費	480,669	7.1	2,517	438,525
労働費	511	0.0	-	511
農林水産業費	206,286	3.0	90,329	128,782
商工費	43,253	0.6	7,215	28,211
土木費	797,582	11.7	195,039	678,723
消防費	662,508	9.7	341,811	328,305
教育費	694,040	10.2	56,857	640,266
災害復旧費	591	0.0	-	316
公債費	478,672	7.0	-	478,672
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,811,018	100.0	732,761	5,177,917

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,665,435	39.1	1,913,542	1,912,801	40.6
人件費	1,108,556	16.3	1,019,227	1,018,726	21.6
うち職員給	729,565	10.7	644,659	-	-
扶助費	1,078,207	15.8	415,643	415,403	8.8
公債費	478,672	7.0	478,672	478,672	10.2
内訳 元利償還金	478,672	7.0	478,672	478,672	10.2
内訳 うち元金	450,331	6.6	450,331	450,331	9.6
内訳 うち利子	28,341	0.4	28,341	28,341	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,412,231	50.1	3,076,438	2,362,249	50.1
物件費	1,050,409	15.4	884,987	737,520	15.6
維持補修費	79,213	1.2	77,453	74,122	1.6
補助費等	819,755	12.0	782,748	565,891	12.0
うち一部事務組合負担金	519,730	7.6	519,265	432,038	9.2
繰出金	1,115,211	16.4	1,008,514	984,716	20.9
積立金	339,643	5.0	322,736	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	733,352	10.8	187,937		
うち人件費	13,013	0.2	13,013		
内訳 普通建設事業費	732,761	10.8	187,621		
内訳 うち補助	155,386	2.3	10,439		
内訳 うち単独	576,450	8.5	176,257		
内訳 災害復旧事業費	591	0.0	316		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,811,018	100.0	5,177,917		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度　岐阜県御嵩町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	6,994	6,811	183	150	116	5,195	基金から108百万円繰入	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,994	6,811	183	150		5,195		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,647	2,588	59	59	136	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	212	206	6	6	51	－	－	－		
3	介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,730	1,688	42	42	253	－	－	－		
4	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8	3	5	5	－	－	－	－		
5	水道事業会計	564	521	44	370	0	176	0	－	法適用企業	
6	下水道特別会計	910	878	32	30	477	5,199	4,788	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				513		5,375	4,788			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	可茂衛生施設利用組合	3,404	3,281	123	117	117	388	32	基金から117百万円繰入
2	可児川防災等ため池組合	32	28	4	4	－	－	－	
3	可児市・御嵩町中学校組合	59	57	2	2	－	100	100	
4	岐阜県市町村会館組合	68	64	3	3	－	－	－	
5	岐阜県市町村職員退職手当組合	8,250	8,182	68	68	720	－	－	基金から720百万円繰入
6	可茂消防事務組合	2,940	2,813	127	127	97	663	62	基金から97百万円繰入
7	中濃地域農業共済事務組合	410	408	2	588	－	－	－	法適用企業
8	後期高齢者医療連合(一般会計分)	250	234	16	16	－	－	－	
9	後期高齢者医療連合(特別会計分)	253,621	241,656	11,965	11,965	－	－	－	
10	可茂公設卸売市場組合	82	71	10	10	－	－	－	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,900		1,151	194	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	御嵩町土地開発公社	0	19	5	0	0	0	0	0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			5	0	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		415,189	426,134	478,668	12.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	438,133	441,199	443,724	11.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,071	47,499	50,040	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,452	9,316	9,180	0.2
	一時借入金の利子	98	12	4	0.0
合計	(A)	912,943	924,160	981,616	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,452	9,316	9,180	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	－	－	－	
標準財政規模	(C)	4,557,710	4,517,019	4,537,546	
算入公債費等の額	(D)	646,683	649,828	643,877	
	(C)－(D)	3,911,027	3,867,191	3,893,669	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	6.8	7.1	8.7	
	(3ヵ年平均)	7.3	7.1	7.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,788,688	5,254,205	5,194,874	133.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	51,000	42,500	34,000	0.9
	公営企業債等繰入見込額	5,130,324	4,978,690	4,788,053	123.0
	組合等負担等見込額	267,326	217,449	194,172	5.0
	退職手当負担見込額	1,071,122	1,080,846	1,067,144	27.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	11,308,460	11,573,690	11,278,243	
充当可能財源等	充当可能基金	3,648,697	4,101,995	4,348,564	111.7
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,506,385	7,649,752	7,532,157	193.4
	合計 (F)	11,155,082	11,751,747	11,880,721	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		3.9	－	－	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	51,000	42,500	34,000	0.9
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道特別会計	5,125,142	4,976,928	4,787,877	123.0
	水道事業会計	5,182	1,762	176	0.0
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	－	－	－	－
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度 **岐阜県御嵩町**

人口	18,448	人(H30.1.1現在)
うち日本人	18,001	人(H30.1.1現在)
面積	56.69	k㎡
歳入総額	6,994,215	千円
歳出総額	6,811,018	千円
実質収支	149,629	千円
標準財政規模	4,537,546	千円
地方債現在高	5,194,874	千円

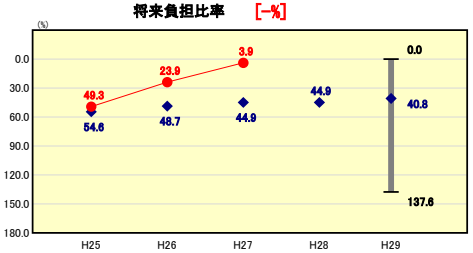
実質赤字比率	- %			
連結実質赤字比率	- %			
実質公債費比率	7.5 %			
将来負担比率	- %			
市町村類型	H25 Ⅳ－２	H26 Ⅳ－２	H27 Ⅳ－１	
(年度毎)	H28 Ⅳ－１	H29 Ⅳ－１		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]



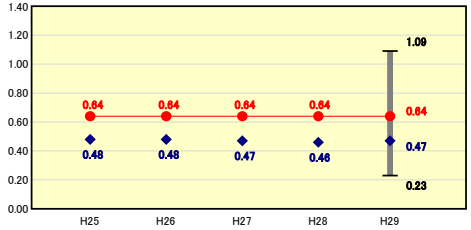
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
1/31	33.7	0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、庁舎整備基金の積み増しにより減少傾向にあり、昨年度から「－」となった。新庁舎建設事業の着手まで、この傾向が続く。

財政力

財政力指数 [0.64]



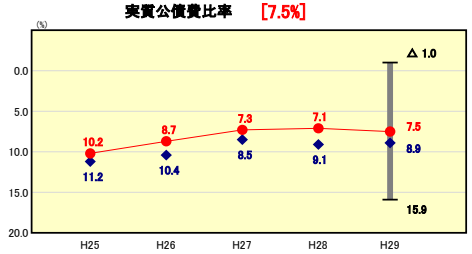
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
5/31	0.51	0.58

財政力指数の分析欄

財政力指数は前年度と同水準を維持し、財政基盤は比較的安定している。類似団体平均を0.17ポイント上回っており、今後も適切な財政運営や町税等の収納率の向上により、歳入の確保、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]



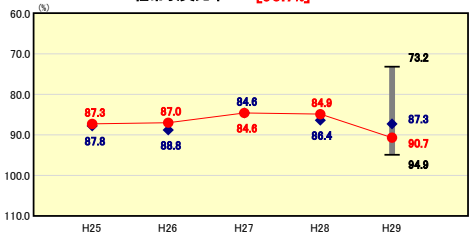
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
10/31	6.4	5.8

実質公債費比率の分析欄

防災コミュニティセンターの建設に伴う地方債の発行により、昨年度比で0.4ポイント高い数字となったものの、類似団体平均と比較して1.4ポイント低い水準となっている。
今後も適切な地方債の発行を継続し、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]



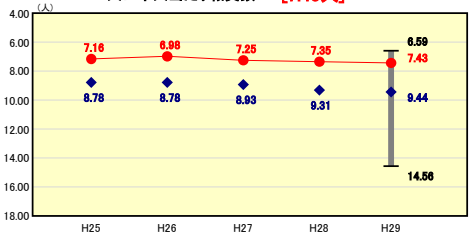
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
25/31	92.8	89.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は90%を超えており、財政構造に弾力性があるとは言えない状況が推移している。福祉制度に係る扶助費の増加等により、今後も経常収支比率は高い水準を示すものと思われる。
義務的経費の精査と抑制を図り、事務事業の見直しを進めるなど、経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.43人]



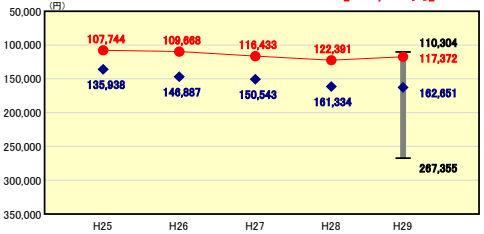
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
4/31	7.91	7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画により平成29年度時点で156人とする目標値を掲げ、人員削減や事務の効率化に努めてきた。類似団体平均と比較して2.01人少ない人員で行政サービスを提供しており、今後も適正な行政サービスを継続していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,372円]



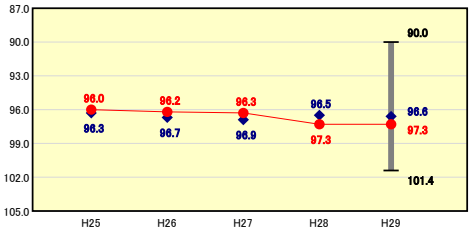
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
4/31	131,654	126,794

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比べ、人件費は4.2%の増加となったものの、物件費が8.6%の減額となった。類似団体平均と比較して約45千円低い水準となっている。
今後も、人件費等の適正化に努め、現在の水準を維持していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
18/31	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成21年度以降、類似団体平均と概ね同程度の水準で維持しているものの、平成29年度は経験年数階層の変動により、0.7ポイント高い水準となった。人事院勧告等に基づき、今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　岐阜県御嵩町

経常収支比率の分析

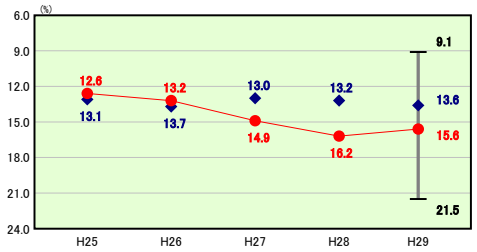
人口	18,448	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,001	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.69	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,994,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,811,018	千円			
実質収支	149,629	千円	市町村類型	H25 Ⅳ－２ H26 Ⅳ－２ H27 Ⅳ－１	
標準財政規模	4,537,546	千円	(年度毎)	H28 Ⅳ－１ H29 Ⅳ－１	
地方債現在高	5,194,874	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 27/31　全国平均 14.5　岐阜県平均 16.3

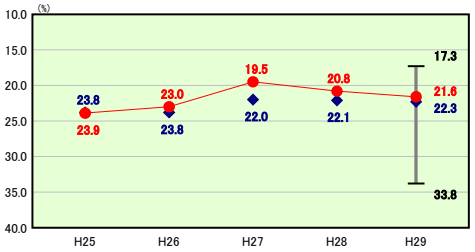


物件費の分析欄

物件費については、近年増加傾向であったものの、地方創生加速化交付金事業の減等により昨年度比で0.6ポイント下回る結果となった。
しかし、類似団体平均と比較して2.0ポイント高い水準となっており、コスト削減を図るなど適正な物件費の支出に努めていく。

人件費

類似団体内順位 14/31　全国平均 25.6　岐阜県平均 22.8

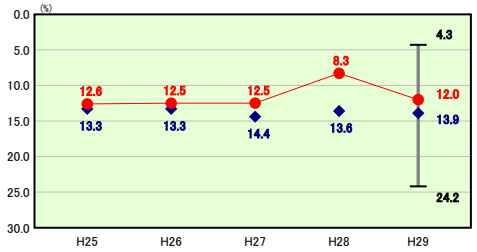


人件費の分析欄

平成29年度から平成33年度までの5カ年の定員適正化計画では、平成29年度当初で156人とすることを掲げ、人員削減や事務の適正化に努めてきた。類似団体平均と比較して0.7ポイント低い水準となっており、今後も職員構成の適正化に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 12/31　全国平均 10.1　岐阜県平均 9.0

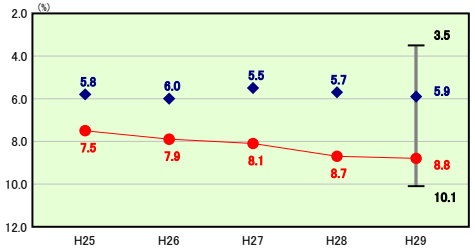


補助費等の分析欄

補助費については、平成28年度に一時的に低くなったものの、平成29年度に例年と同水準となった。補助費総額のおよそ3分の2を一部事務組合の負担金が占めているが、今後も適切な予算執行に努めるとともに、補助目的を達成したものや事業効果が見込めなくなったものなどを随時見直していく。

扶助費

類似団体内順位 30/31　全国平均 12.4　岐阜県平均 10.0

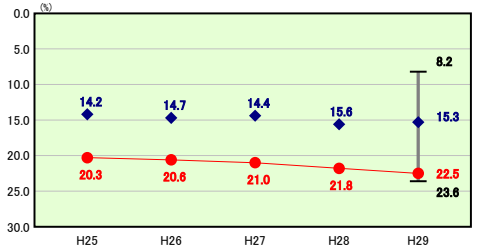


扶助費の分析欄

高齢者の増加による高齢者福祉に要する費用や障がい者の自立支援給付費助成事業の利用増加、子育て支援の充実施策により、昨年度比で0.1ポイント、類似団体平均比で2.9ポイント高い水準となっている。

その他

類似団体内順位 29/31　全国平均 13.3　岐阜県平均 16.1

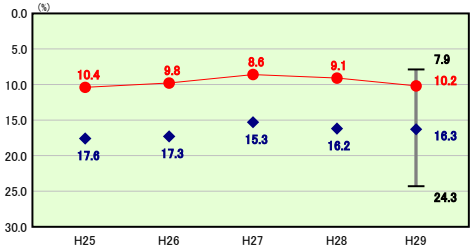


その他の分析欄

下水道事業に対する繰出金や、国民健康保険事業に係る繰出金により、その他に係る経常収支比率は、類似団体平均等を上回る水準となっている。各事業経営の健全化を進め、適切な支出となるよう努めていく。

公債費

類似団体内順位 4/31　全国平均 16.9　岐阜県平均 15.5

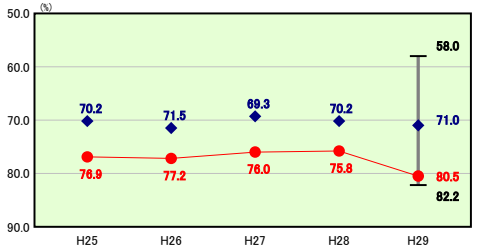


公債費の分析欄

近年は地方債の発行を慎重に行っていたが、平成28年から防災コミュニティセンターの建設に伴う地方債の発行により、昨年度比で1.1ポイント高い水準となった。類似団体平均と比較して6.1ポイント低い水準となっており、今後も地方債の適正な発行に努める。

公債費以外

類似団体内順位 29/31　全国平均 75.9　岐阜県平均 74.2



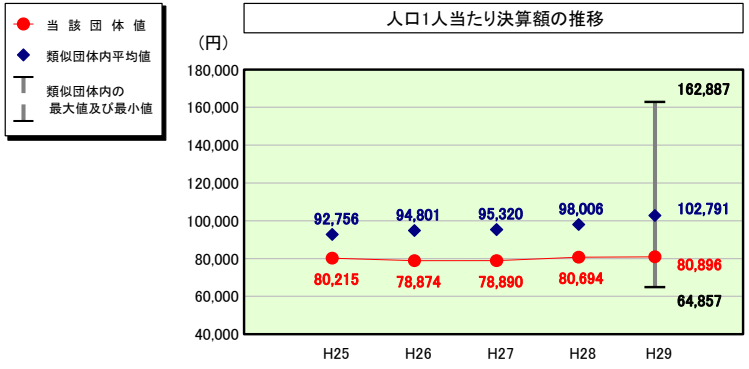
公債費以外の分析欄

扶助費やその他の数値が、類似団体平均等を上回っているため、公債費以外に係る数字も高くなっている。今後も繰出金や扶助費等に係る事務の適正化を図り、改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　岐阜県御嵩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

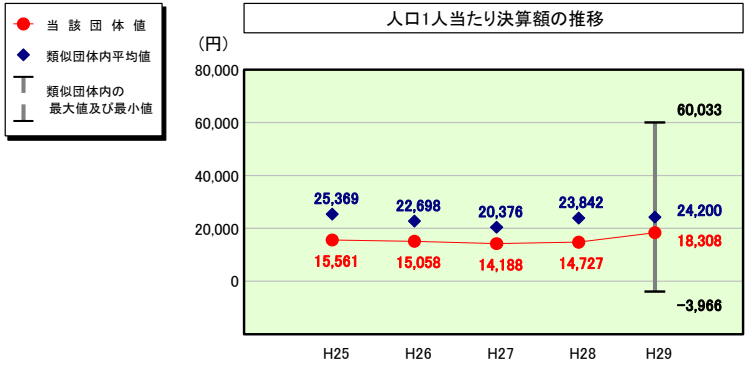
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,108,556	60,091	81,245	▲ 26.0
賃金（物件費）	218,772	11,859	9,012	31.6
一部事務組合負担金（補助費等）	199,109	10,793	11,253	▲ 4.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,349	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	38,827	2,105	5,445	▲ 61.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	13,013	705	2,659	▲ 73.5
▲退職金	▲ 85,916	▲ 4,657	▲ 8,172	▲ 43.0
合計	1,492,361	80,896	102,791	▲ 21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.43	9.44	▲ 2.01
ラスパイレス指数	97.3	96.6	0.7

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

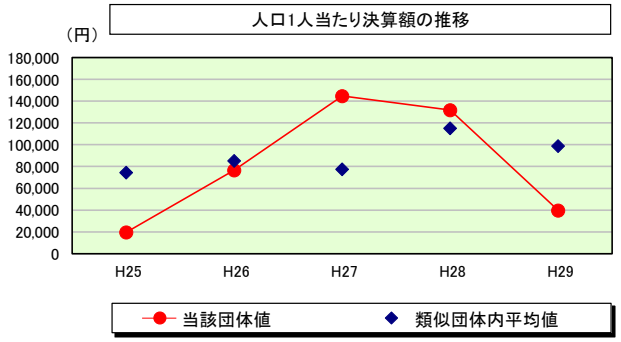


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	478,668	25,947	53,655	▲ 51.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	68	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	443,724	24,053	21,213	13.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	50,040	2,712	3,939	▲ 31.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,180	498	620	▲ 19.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	4	0	4	▲ 100.0
▲特定財源の額	－	－	▲ 2,084	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 643,877	▲ 34,902	▲ 53,215	▲ 34.4
合計	337,739	18,308	24,200	▲ 24.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H25		373,092	19,635	▲ 5.2	74,444	6.6	▲ 11.8
	うち単独分	221,773	11,672	10.5	34,175	4.1	6.4
H26		1,447,659	76,596	290.1	85,205	14.5	275.6
	うち単独分	1,333,133	70,536	504.3	38,847	13.7	490.6
H27		2,713,870	144,616	88.8	77,577	▲ 9.0	97.8
	うち単独分	2,336,996	124,534	76.6	40,870	5.2	71.4
H28		2,455,180	131,801	▲ 8.9	115,123	48.4	▲ 57.3
	うち単独分	2,283,361	122,577	▲ 1.6	46,026	12.6	▲ 14.2
H29		732,761	39,720	▲ 69.9	98,899	▲ 14.1	▲ 55.8
	うち単独分	576,450	31,247	▲ 74.5	43,734	▲ 5.0	▲ 69.5
過去５年間平均		1,544,512	82,474	59.0	90,250	9.3	49.7
	うち単独分	1,350,343	72,113	103.1	40,730	6.1	97.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　岐阜県御嵩町

人口	18,448 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,001 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	56.69 k㎡	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	6,994,215 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,811,018 千円	市町村類型	H25 Ⅳ－２　H26 Ⅳ－２　H27 Ⅳ－１
実質収支	149,629 千円	(年度毎)	H28 Ⅳ－１　H29 Ⅳ－１
標準財政規模	4,537,546 千円		
地方債現在高	5,194,874 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

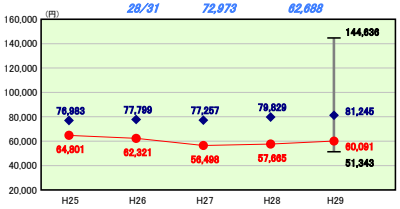
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

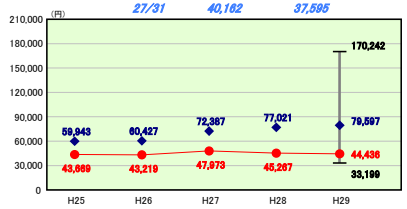
人件費

類似団体内順位 28/31　全国平均 72,973　岐阜県平均 62,888



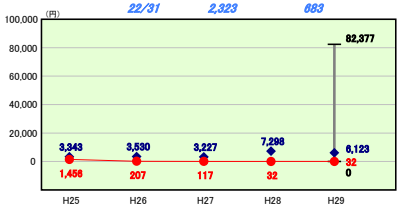
補助費等

類似団体内順位 27/31　全国平均 40,162　岐阜県平均 37,595



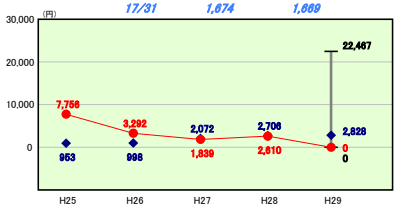
災害復旧事業費

類似団体内順位 22/31　全国平均 2,323　岐阜県平均 683



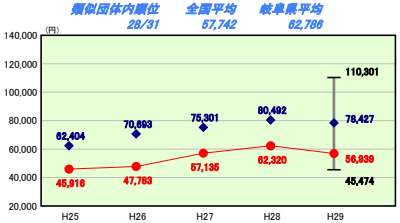
投資及び出資金

類似団体内順位 17/31　全国平均 1,674　岐阜県平均 1,669



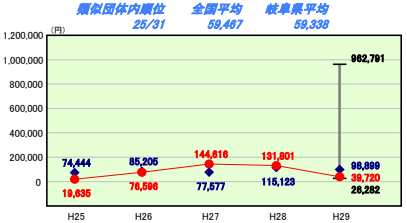
物件費

類似団体内順位 28/31　全国平均 57,742　岐阜県平均 62,786



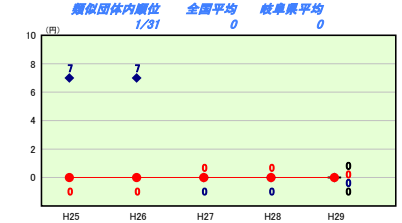
普通建設事業費

類似団体内順位 25/31　全国平均 59,467　岐阜県平均 59,338



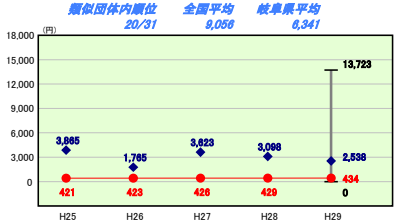
失業対策事業費

類似団体内順位 1/31　全国平均 0　岐阜県平均 0



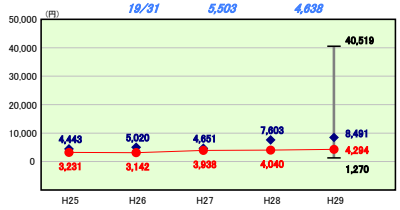
貸付金

類似団体内順位 20/31　全国平均 9,056　岐阜県平均 6,341



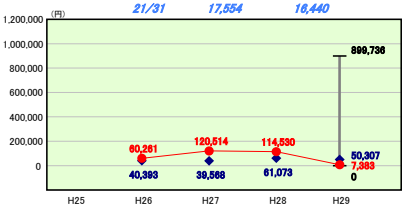
維持補修費

類似団体内順位 19/31　全国平均 5,503　岐阜県平均 4,638



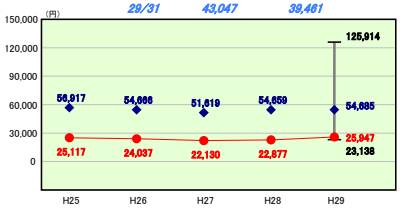
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 21/31　全国平均 17,554　岐阜県平均 16,440



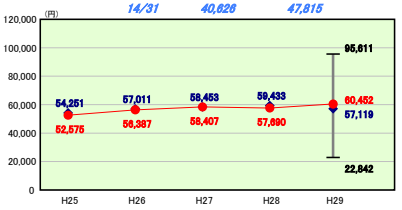
公債費

類似団体内順位 29/31　全国平均 43,047　岐阜県平均 39,461



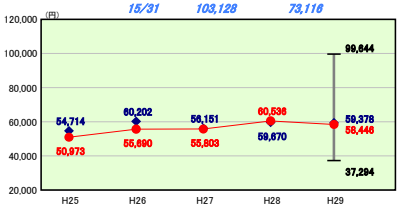
繰出金

類似団体内順位 14/31　全国平均 40,626　岐阜県平均 47,815



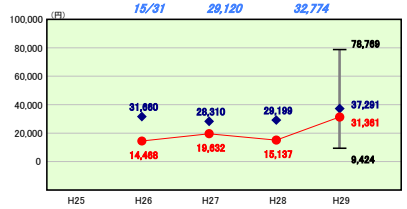
扶助費

類似団体内順位 15/31　全国平均 103,128　岐阜県平均 73,116



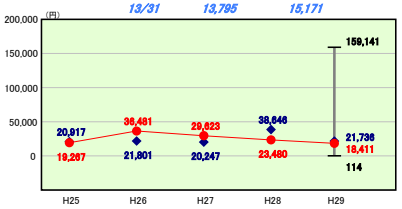
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 15/31　全国平均 29,120　岐阜県平均 32,774



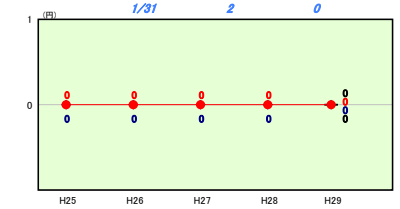
積立金

類似団体内順位 13/31　全国平均 13,795　岐阜県平均 15,171



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/31　全国平均 2　岐阜県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人当たり369千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民1人当たり60,091円となっており、平成28年度と比較して増加しているものの、類似団体平均と比較して約21千円低い水準となっている。
普通建設事業費は、住民1人当たり39,720円となっており、平成28年度から減少している。これは、亜炭鉱跡防災対策モデル事業の皆減が主な要因である。
今後、インフラの老朽化に伴う維持管理費に係る経費が増加することが見込まれるため、橋梁長寿命化修繕計画や公共施設等総合管理計画に基づき、適切な事業の実施に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度　岐阜県御嵩町

人口	18,448 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,001 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	56.69 k㎡	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	6,994,215 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,811,018 千円	市町村類型	H25 Ⅳ－２　H26 Ⅳ－２　H27 Ⅳ－１
実質収支	149,629 千円	(年度毎)	H28 Ⅳ－１　H29 Ⅳ－１
標準財政規模	4,537,546 千円		
地方債現在高	5,194,874 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

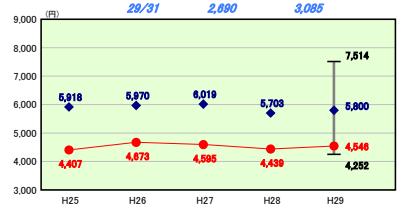
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

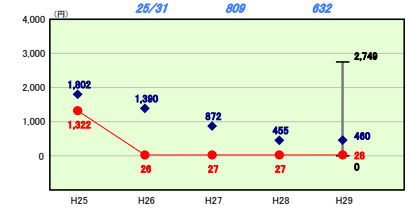
議会費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	29/31	2,690	3,085



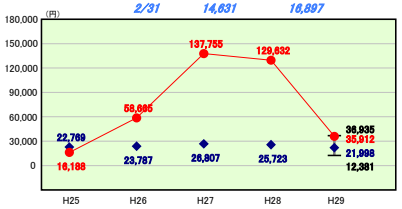
労働費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	25/31	809	632



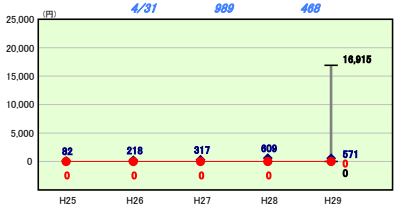
消防費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	2/31	14,631	16,897



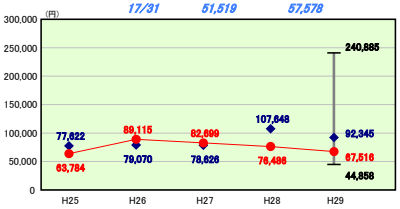
諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	4/31	989	468



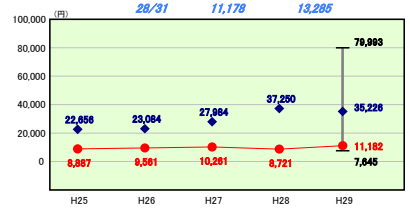
総務費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	17/31	51,519	57,578



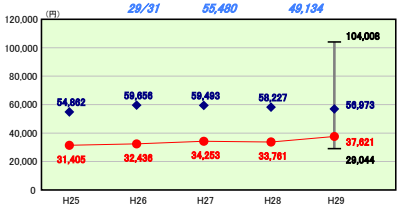
農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	28/31	11,178	13,285



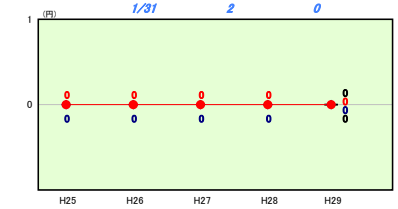
教育費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	29/31	55,480	49,134



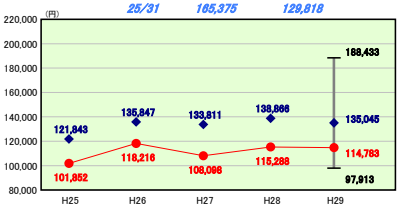
前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	1/31	2	0



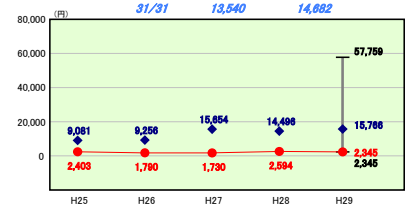
民生費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	25/31	165,375	129,818



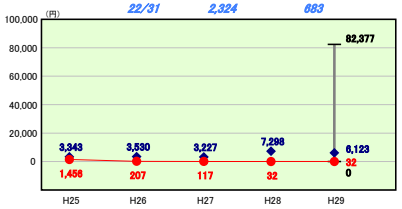
商工費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	31/31	13,540	14,682



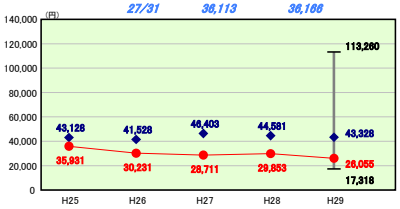
災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	22/31	2,324	663



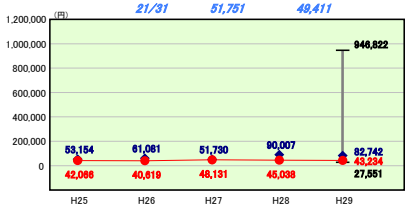
衛生費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	27/31	38,113	36,166



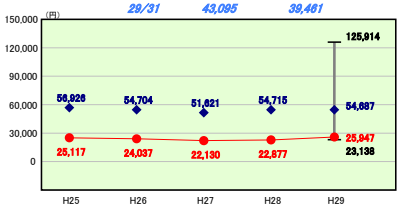
土木費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	21/31	51,751	49,411



公債費

	類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
	29/31	43,095	39,461



目的別歳出の分析欄

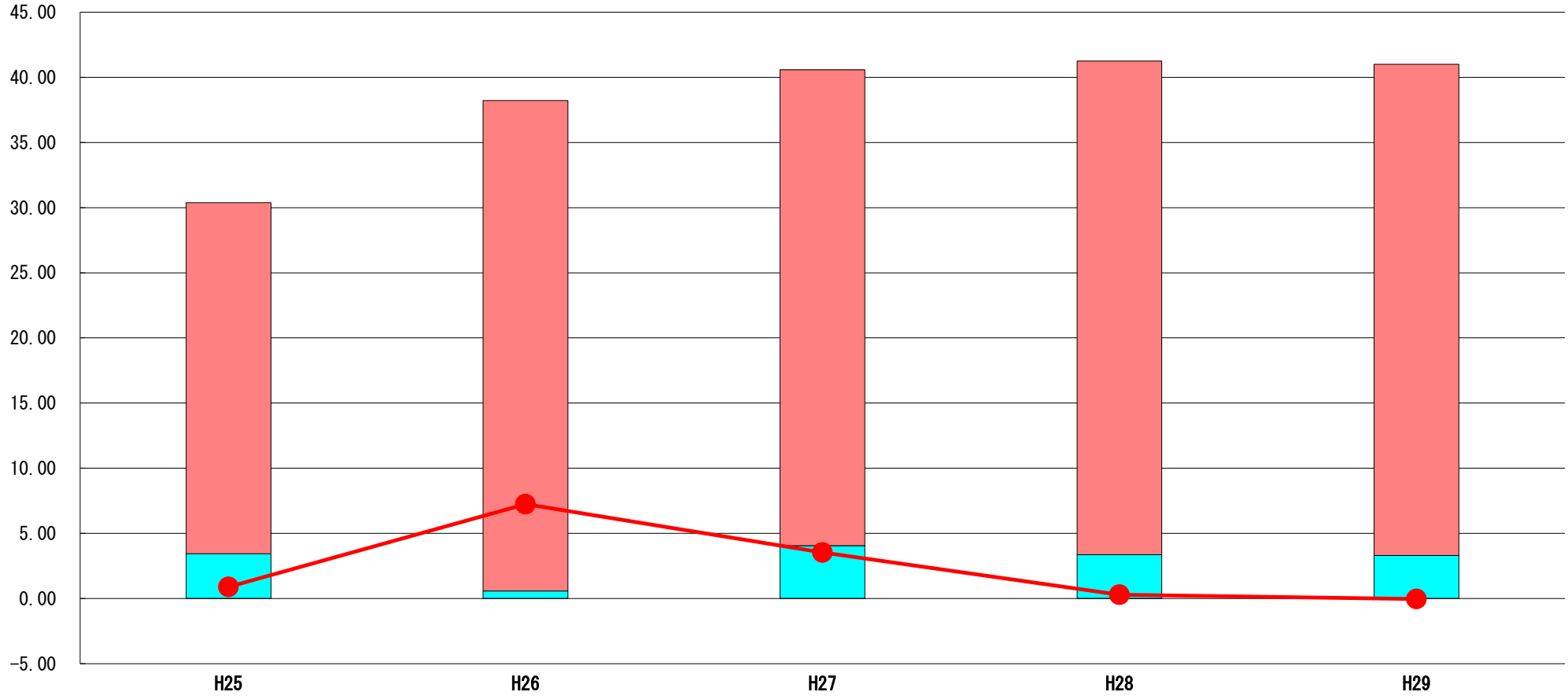
消防費は、住民1人当たり35,912円となっており、平成28年度比で94千円減少している。これは、平成28年度で亜炭鉱跡防災モデル事業が終了し、平成29年度から亜炭鉱跡防災対策事業に切り替わったことに伴う工事費等の減によるものである。
教育費は、住民1人当たり37,621円となっており、平成28年度比で4千円増加している。これは、小学校タブレット端末購入事業やスクールバス購入事業、外国語指導助手の派遣期間増等に伴う増加である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	26.95	37.66	36.53	37.89	37.71
実質収支額	3.43	0.57	4.06	3.36	3.30
実質単年度収支	0.89	7.24	3.53	0.29	▲ 0.04

分析欄

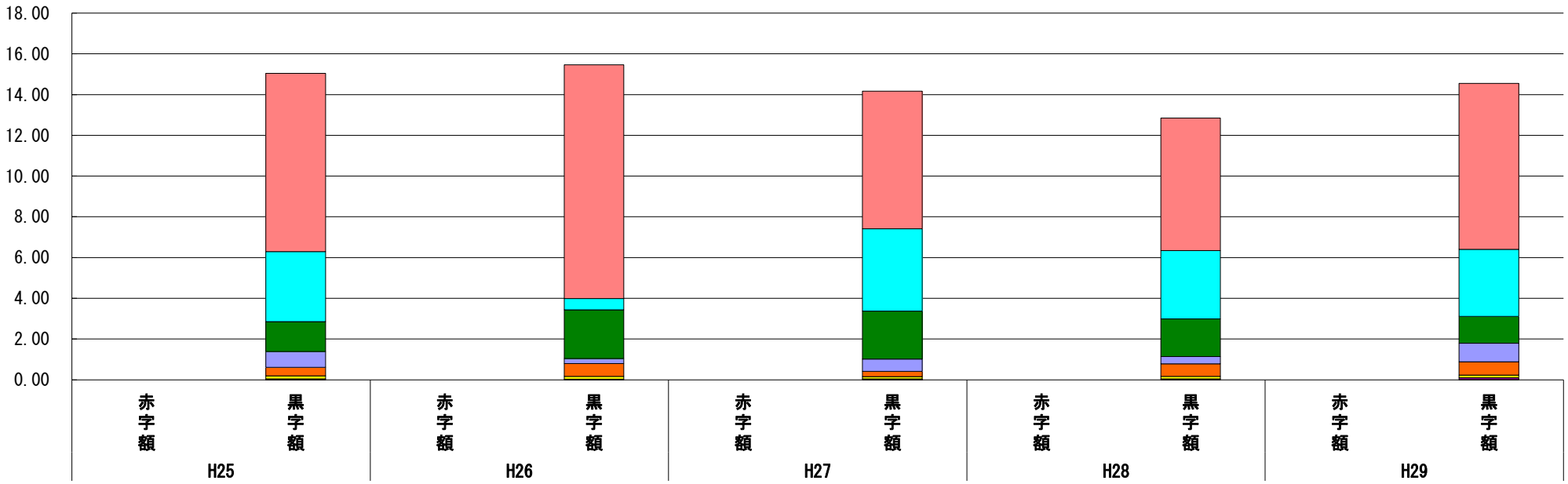
財政調整基金は、国等の動向を踏まえ、適切な財源の確保と歳出の精査により、概ね前年と同水準を推移できている。今後も健全な財政運営となるよう計画的な事業執行を進め、均衡のとれた財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計	8.75	11.47	6.75	6.51	8.15
一般会計	3.43	0.56	4.05	3.35	3.29
国民健康保険特別会計	1.47	2.39	2.35	1.85	1.31
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.78	0.24	0.61	0.36	0.92
下水道特別会計	0.42	0.63	0.26	0.61	0.65
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.14	0.11	0.13	0.13
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.05	0.03	0.04	0.04	0.10
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

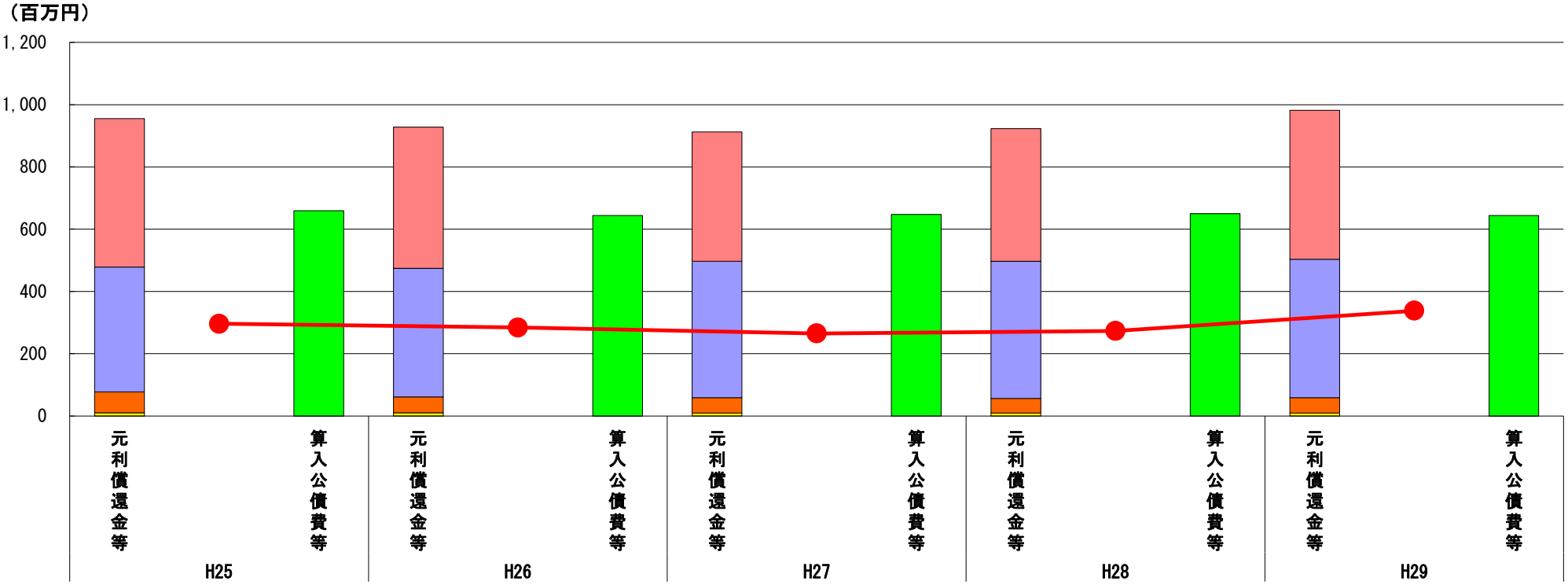
一般会計をはじめ、全ての会計で赤字が生じていない。
平成26年度は、亜炭鉱跡防災モデル事業の実施に伴う事故繰越の影響により大きく減少したが、その後は平年並みの数値を確保することができている。
今後も収支の均衡のとれた財政運営を進め、各会計の健全な運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県御嵩町



（百万円）

分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	477	454	415	426	479
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	401	413	438	441	444
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	67	51	50	47	50
	債務負担行為に基づく支出額	10	10	9	9	9
	一時借入金の利子	－	－	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	659	644	647	650	644
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	296	284	265	273	338

分析欄

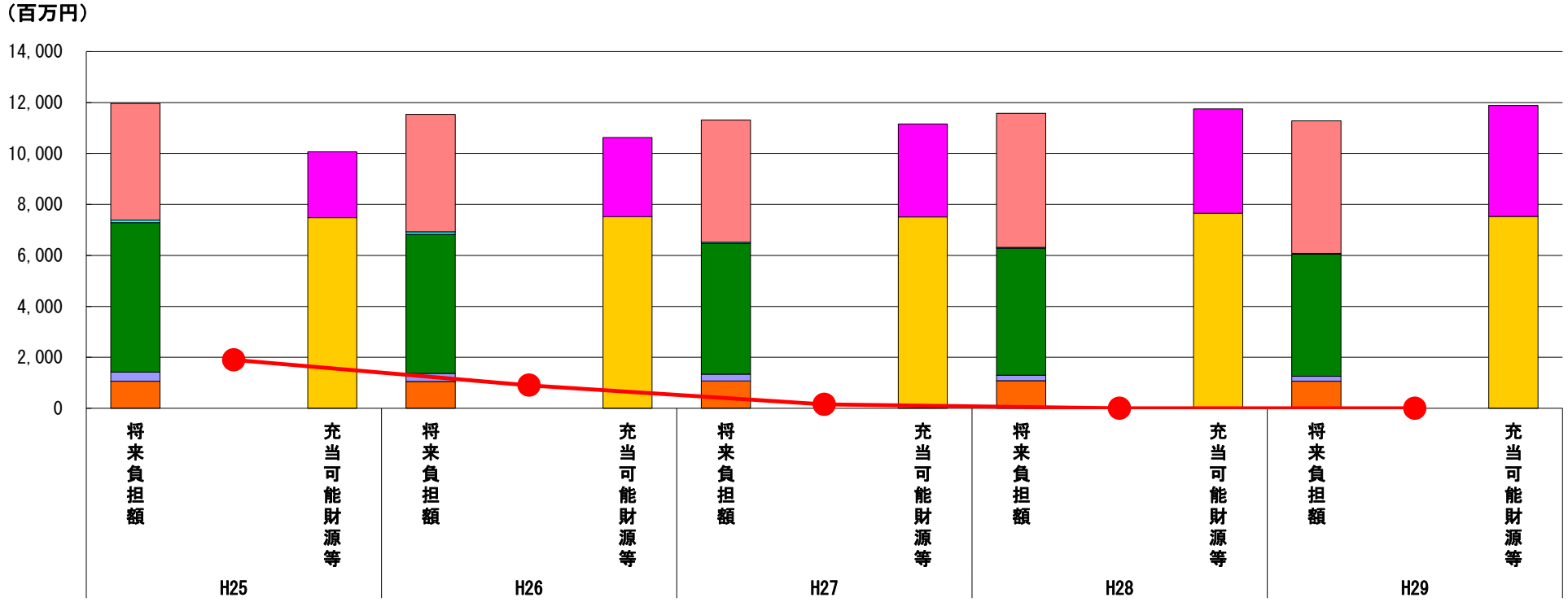
実質公債費比率は、類似団体と比較して低い水準となっており、近年は横ばいとなっている。地方債の発行の際は、原則として交付税算入される地方債を選択しており、算入公債費等は同水準で推移している。
今後も、計画的な事業執行に努め、交付税算入される有利な地方債を選択するなど、適切な地方債の借り入れに努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県御嵩町



（百万円）

分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,575	4,609	4,789	5,254	5,195
	債務負担行為に基づく支出予定額	109	100	51	43	34
	公営企業債等繰入見込額	5,856	5,455	5,130	4,979	4,788
	組合等負担等見込額	359	318	267	217	194
	退職手当負担見込額	1,066	1,052	1,071	1,081	1,067
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,591	3,108	3,649	4,102	4,349
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,475	7,520	7,506	7,650	7,532
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,898	905	153	▲ 178	▲ 602

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

○　将来負担額

近年は一般会計における地方債が増加傾向にあるものの、下水道特別会計における地方債の減により、将来負担額は平成28年度に微増したものの減少傾向にある。

○　充当可能財源

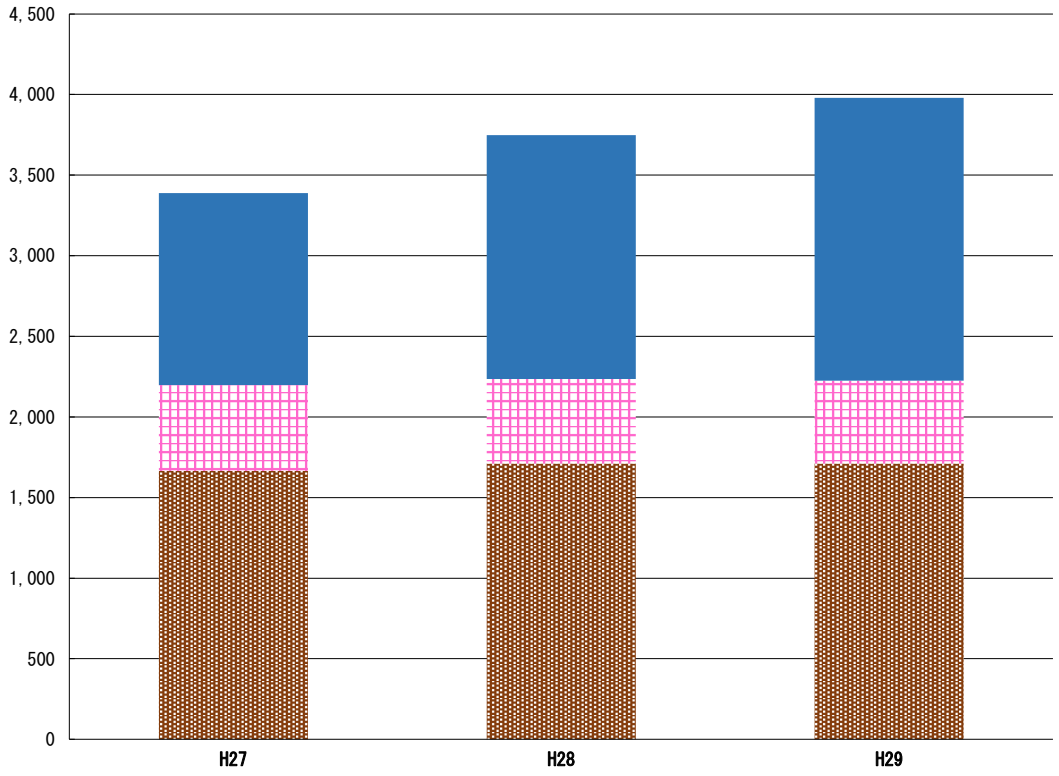
庁舎整備基金の積み立て増に伴い、基金残高が過去5年間で最大となっている。

今後も地方債の適正な選択、余剰金等の積立により、将来負担比率の改善を図っていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度	岐阜県御嵩町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29
財政調整基金	1,665	1,711	1,711
減債基金	533	524	514
その他特定目的基金	1,191	1,513	1,754
庁舎整備基金	908	1,223	1,425
町営住宅建設基金	110	110	110
福祉向上基金	76	75	104
ふるさとふれあい振興基金	90	81	82
ふるさとみたけ応援基金	5	22	30
基金残高合計	3,389	3,748	3,980

基金全体

（増減理由）
基金残高は、基金全体としては増加傾向にある。これは、新庁舎の建設に向けた特定目的基金（庁舎整備基金）の増加によるものである。

（今後の方針）
新庁舎建設事業に着手（平成35年開庁予定）するまで、基金を積み増ししていく。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金としては、ほぼ横ばいで推移しており、突発的な支出に備えている。

（今後の方針）
今後、新庁舎の建設等に伴い必要な範囲で財政調整基金を取り崩し、健全な財政運営に努める。

減債基金

（増減理由）
減債基金としては、公債費の増加に対応するため、毎年1,000万円の取り崩しを行っているため減少した。

（今後の方針）
基金残高が5億円になるまで取り崩しを優先し、庁舎事業の建設の動向を踏まえ基金の取り扱いの方向性を検討していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
庁舎整備基金：新庁舎の建設又は大規模な改修に必要な事業に充てるため
福祉向上基金：社会福祉事業の実施に必要な経費に充てるため

（増減理由）
庁舎整備基金：現在、新庁舎の建設に向けて整備を進めており、毎年定期的に基金を積み立てているため。
福祉向上基金：児童館の建設に備え、基金の積み立てを行ったため。

（今後の方針）
庁舎整備基金：新庁舎建設事業に着手するまで、基金を積み増ししていく。
福祉向上基金：必要な福祉事業に充当するほか、児童館の建設に向けて基金を積み増ししていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度　**岐阜県御嵩町**

人口	18,448	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,001	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.69	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,994,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,811,018	千円	市町村類型	H25 Ⅳ－２　H26 Ⅳ－２　H27 Ⅳ－１	
実質収支	149,629	千円	（年度毎）	H28 Ⅳ－１　H29 Ⅳ－１	
標準財政規模	4,537,546	千円			
地方債現在高	5,194,874	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

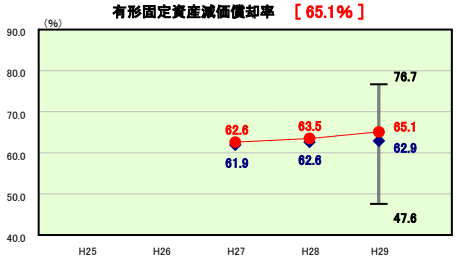
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[65.1%]

類似団体内順位 6/16　全国平均 59.3　岐阜県平均 60.6



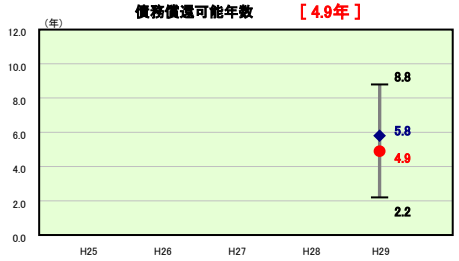
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、役場本庁舎をはじめ、保育園、町営住宅など、建設から40年余りを経過する施設があることなどから、類似団体と比較して2.2ポイント高くなっている。
施設の老朽化に対処するため、耐震性に懸念がある役場本庁舎や一部の保育園を移転新築するほか、令和元年度から着手する個別施設計画を策定する過程で、施設の老朽化状況の調査を行い、老朽化した施設の今後の維持管理等のあり方について検討を行っていく。

(参考)債務償還可能年数

債務償還可能年数　[4.9年]

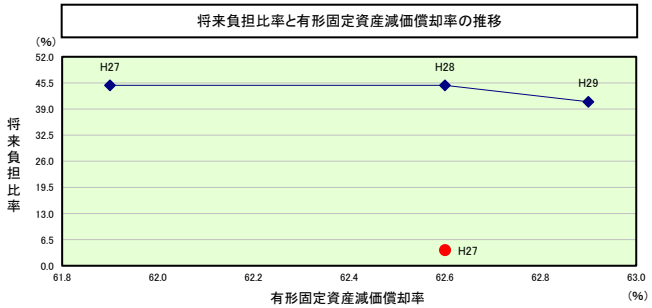
類似団体内順位 9/31　全国平均 6.5　岐阜県平均 4.2



債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数は、類似団体平均を下回っているが、主な要因としては、役場本庁舎の移転新築に備えて基金を積み増ししていることにより、この指標で捕捉する債務の値が低くなっていることによるものである。
役場本庁舎の建設事業が本格化する年度には、事業に充てる地方債の増加と基金の活用により、債務償還可能年数が増加することが見込まれるため、通常事業における地方債の利用を慎重に行っていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



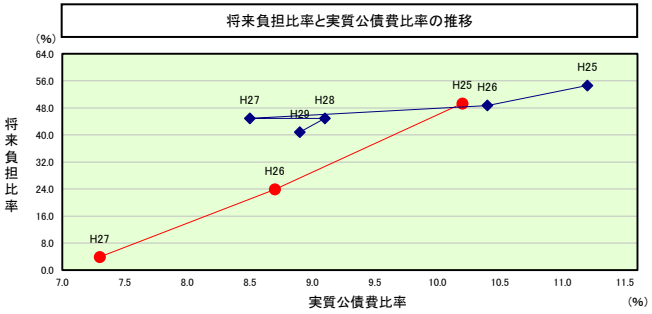
分析欄

現在計画を進めている役場本庁舎及び児童福祉施設の新設に向けて起債の抑制と基金の積立を行っているため、将来負担比率は低位を推移している。
また、それらの事業に備え、他の建設事業については事業の選択やペースダウンを行っていることから、有形固定資産減価償却率が年々高くなっている。
役場本庁舎や保育園など耐震性に懸念がある施設の更新を先行し、今後策定する個別施設計画を踏まえ、施設全体の老朽化対策について検討を進めていく。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			3.9	－	－
	有形固定資産減価償却率			62.6	63.5	65.1
類似団体内平均値	将来負担比率			44.9	44.9	40.8
	有形固定資産減価償却率			61.9	62.6	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

役場本庁舎等の更新など、大規模事業に備えた地方債の発行抑制により、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、将来負担比率と合わせて減少傾向にある。
しかし、平成30年度に予算措置を行った学校施設の空調設備の設置など、緊急的な対策が必要な事業に多額の地方債を借りたことや、
今後予定している役場本庁舎の更新などにより、いずれの比率も今後は上昇していく見込みである。
引き続き、地方債の借入においては、交付税算入される地方債を選択するなど、適切な地方債の借入と精査に努めていく。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	49.3	23.9	3.9	－	－
	実質公債費比率	10.2	8.7	7.3	7.1	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	44.9	44.9	40.8
	実質公債費比率	11.2	10.4	8.5	9.1	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度　岐阜県御嵩町

人口	18,448	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,001	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.69	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,994,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,811,018	千円	市町村類型	H25 Ⅳ－２　H26 Ⅳ－２　H27 Ⅳ－１	
実質収支	149,629	千円	（年度毎）	H28 Ⅳ－１　H29 Ⅳ－１	
標準財政規模	4,637,546	千円			
地方債現在高	5,194,674	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

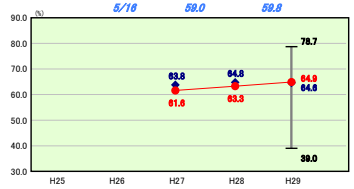
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

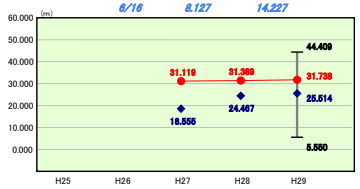
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
5/16	59.0	59.8



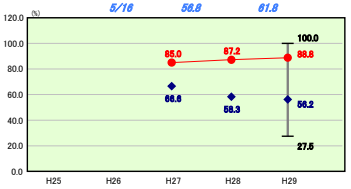
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
6/16	8.127	14.227



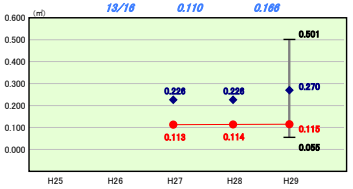
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
5/16	56.8	61.8



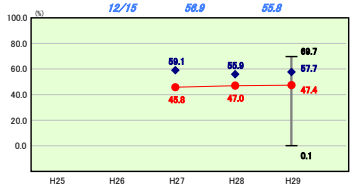
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
13/16	0.110	0.166



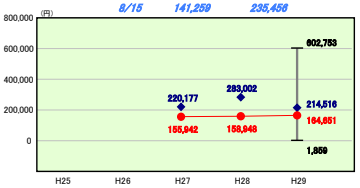
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
12/15	56.9	55.8



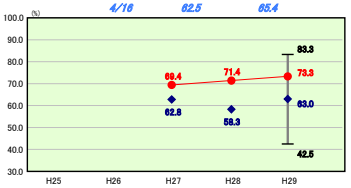
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/15	141,259	235,456



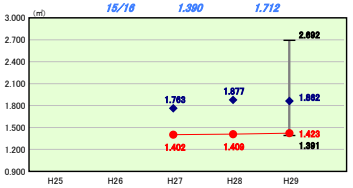
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
4/16	62.5	65.4



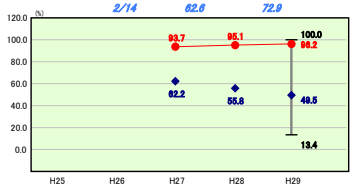
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
15/16	1.390	1.712



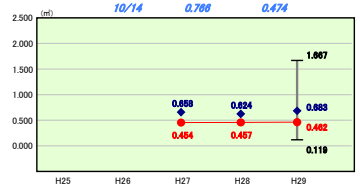
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
2/14	62.6	72.9



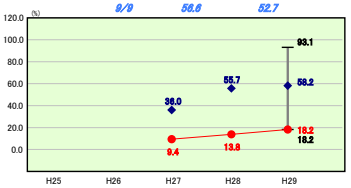
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
10/14	0.766	0.474



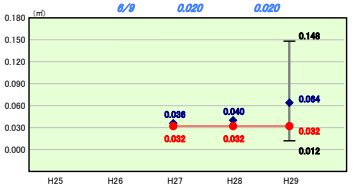
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
9/9	56.6	52.7



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
6/9	0.020	0.020



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

全国平均	岐阜県平均
61.7	0.0

該当数値なし

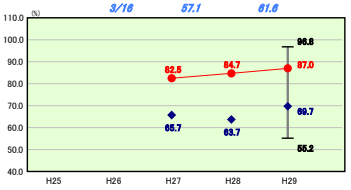
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

全国平均	岐阜県平均
88,956	0

該当数値なし

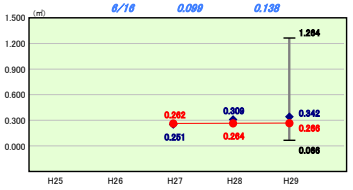
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
3/16	57.1	61.6



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
6/16	0.099	0.138



施設情報の分析欄

公営住宅においては、昭和20年代から40年代に建設され、耐用年数が経過したものが多いため、特に老朽化が進んでいる。現在、新設等の予定はないため、居住者がない公営住宅については、計画的な除却に努めていく。
公立保育園においては、昭和46年に建設された中保育園が最も老朽化が進んでいるが、役場本庁舎の移転新築とあわせて民設民営方式で新設を行うことにより、老朽化対策に対応していく。
公民館においては、昭和40年代から50年代に建設され老朽化が進んでいるが、平成30年度に建築士による建物の点検を行い、令和元年度に補修工事を実施している。今後も施設の適切な維持管理に努めていく。
学校施設においては、昭和40年代に建設された小学校の老朽化が著しいが、令和元年度に建物の現状調査を行う予定である。その結果を踏まえ今後の整備方針を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度　岐阜県御嵩町

人口	18,448	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,001	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.69	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,994,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,811,018	千円	市町村類型	H25 Ⅳ－２　H26 Ⅳ－２　H27 Ⅳ－１	
実質収支	149,629	千円	（年度毎）	H28 Ⅳ－１　H29 Ⅳ－１	
標準財政規模	4,637,546	千円			
地方債現在高	5,194,674	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

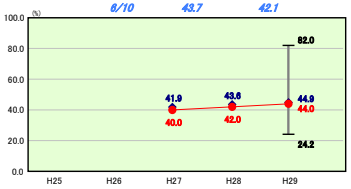
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

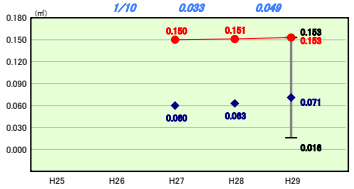
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/10	43.7	42.1



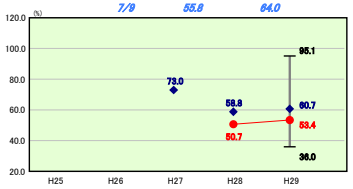
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
1/10	0.033	0.049



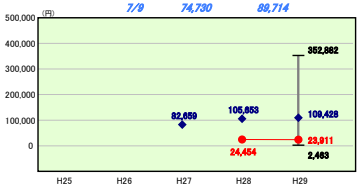
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
7/9	55.8	64.0



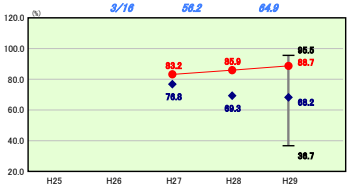
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
7/9	74,730	89,714



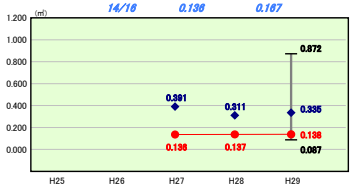
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
3/16	58.2	64.9



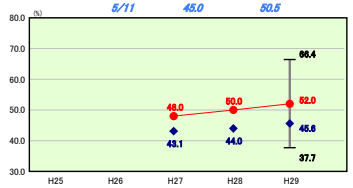
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
14/16	0.136	0.167



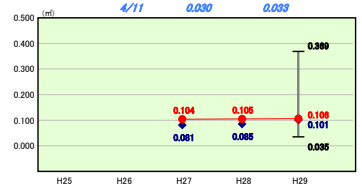
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
5/11	45.0	50.5



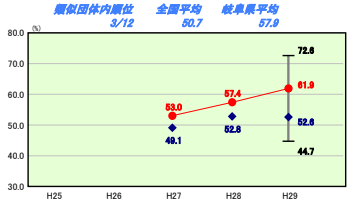
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
4/11	0.030	0.033



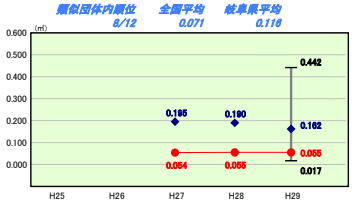
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
3/12	50.7	57.9



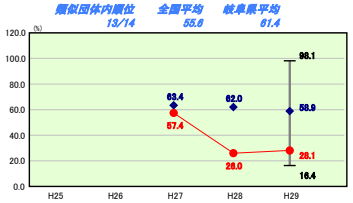
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/12	0.071	0.116



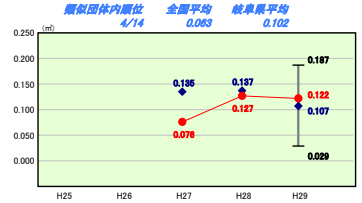
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
13/14	55.6	61.4



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
4/14	0.063	0.102



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	50.1	53.2

該当数値なし

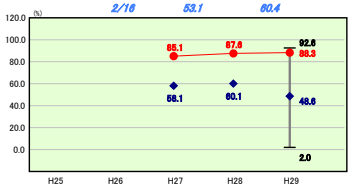
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	0.097	0.130

該当数値なし

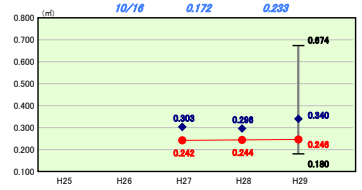
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
2/16	53.1	60.4



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
10/16	0.172	0.233



施設情報の分析欄

体育館・プールについては、B＆G海洋センターが昭和60年に建設され、プールの耐用年数が経過していることから類似団体より減価償却率が高い。現在のところ更新計画はないが、必要箇所の適切な修繕により老朽化に対応していく。
庁舎については、役場本庁舎が昭和54年に建設されたため老朽化が進んでいる。現在、耐震基準を満たしていないことから、新庁舎を建設することで施設の老朽化に対応していく。